様式１

令和７年（2025年）　月 日

（宛先）下関市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

　　　参加申込書

　令和７年２月３日付けで公告された下記プロポーザルについて参加を申し込みます。

　なお、令和７年度下関市介護予防教室実施業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領で定められた参加資格を満たしていること及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名

　　令和７年度下関市介護予防教室実施業務

２　参加を申し込む教室名

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）教室

* 参加申込書は、教室の種類ごとに提出すること

３　添付書類

(1)　令和７年度下関市介護予防教室運営希望会場届出書

　 ※フレイル予防教室を希望する場合は（別紙様式２）、認知症予防教室を希望する場合は（別紙様式３）を提出すること。

(2)　市税に滞納がないことを証する書類の写し（提出日から３月以内に発行

されたもの）

※下関市物品・役務競争入札参加有資格者名簿に登録がある者は省略可

※地方税法附則第５９条第１項の規定に基づき、市税の徴収猶予の適用

を受けていることで「市税に滞納がないことを証する書類」が発行されな

いときは次の書類を提出してください。

・徴収猶予許可通知書の写し

・該当がある市税について、当該市税の税目ごとの徴収猶予の適用

を受けた課税年度を除く直近の納税証明書の写し

（例えば法人市民税と固定資産税の該当がある場合、その両方の税

目について、徴収猶予の適用を受けた課税年度を除く直近の課税年

度の納税証明書を提出してください。）

(3)　法人税、消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類の写し

（提出日から３月以内に発行されたもの）

※下関市物品・役務競争入札参加有資格者名簿に登録がある者は省略可

※「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律

の臨時特例に関する法律」又は「国税通則法（納税の猶予）及び国税徴

収法（換価の猶予）」に基づく猶予制度の適用を受けていることで「法人

税、消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類」が発行され

ないときは次の書類を提出してください。

・納税（換価）の猶予許可通知書の写し

・法人税に係る猶予制度の適用を受けた課税年度を除く直近の課税年

度の納税証明書の写し

・消費税及び地方消費税に係る猶予制度の適用を受けた課税年度を除

く直近の課税年度の納税証明書の写し

（4） 提出書類一覧確認票（照合票　参加申請）（別紙様式４）

【連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール　 |  |